

様式第8

海外市場事前調査等支援事業・共同宣
伝事業 記入例

平成27年11月29日

公益財団法人高知県産業振興センター
理事長 様

理事長名を記載

申請者

提出日を記載
提出期日は一番遅い調査の帰着日等
から60日以内(最長3/20)
※期日までに提出のない場合は廃止の申請を
行ったものとみなされる場合があります

住 所 高知市布師田3992-2

名 称 株式会社高知県産業振興

代 表 者 代表取締役 産業 振太郎 印
職・氏名

電 話 088-845-6600

名称は組織区分を略
さずに記載
代表者は役職を記載

年度を記載

平成27年度販路開拓支援事業助成金に係る助成対象事業実績報告書

交付決定年月日を記載(交付申請年月日ではないので注意)

平成27年4月1日付け27高産振第〇〇号をもって交付決定のあった上記助成対象事業
を平成27年10月30日付けで完了(廃止)しましたので、販路開拓支援事業助成金交付
要領第21条第1項の規定に基づき、その実績を報告します。

事業完了日

一番遅い調査の帰着日等から60日
以内の最終の支払い日(最長3/20)

完了の場合は「(廃止)」を削除
廃止の場合は「完了」を削除

文章の文言を勝手に変更しないこと

変更の決定を受けている場合は、「平成27年〇月×日付け27高産振第〇〇号をもって交
付決定を受け、平成27年〇月△日付け27高産振第△△号を持って変更決定のあった上
記助成対象事業を…」というように文章を変更

別紙1

様式第8の文章の交付決定日と同日(変更がある場合は併記すること)

記入例

助成金決算表

「助成金申請額—決算額」と同額

1 補助金受入状況

助成対象事業区分	助成金交付決定年月日	精算金額
海外市場事前調査等支援事業	平成27年4月1日	387,500

2 収入

実績報告をする事業を記載

区 分	金 額		調達年月日	調 達 先	備 考
	予算額	決算額			
自 己 資 金	484,720	417,500			
借 入 金					
助 成 金	452,720	387,500			助成金申請額と同額
そ の 他					事業に要した全経費と同額
合 計	937,440	805,000			

3 支出

事 業 区 分	経 費 区 分	事業に要した全経費		助 成 対 象 経 費		助 成 金 申 請 額		備 考
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
海外市場事前調査等支援事業	謝 金	216,000	162,000	200,000	150,000	100,000	75,000	
	旅 費	505,440	400,000	505,440	400,000	252,720	200,000	
	庁 費	216,000	243,000	200,000	225,000	100,000	112,500	
	委 託 費							
	小 計	937,440	805,000	905,440	775,000	452,720	387,500	
共同宣伝事業	庁 費							
	委 託 費							
	小 計	0	0	0	0	0	0	
合 計		937,440	805,000	905,440	775,000	452,720	387,500	

予算額を超えても可

予算額は超えられない

5万円(グループは10万円)未満の場合は様式5にて廃止申請をしてください

(注) 次の算式を明記すること。

$$\begin{array}{rcl} \text{助成金所要額} & - & \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額等} & = & \text{助成金額} \\ 402,500 & - & 15,000 & = & 387,500 \end{array}$$

助成金申請額と同額

$$(\text{助成金額} - \text{消費税対象外部分}) \times 0.08 \quad (\text{1円未満は切り捨て})$$

*算式については、国内消費税の対象となる部分のみが消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額等欄に入るので、正しく記入すること

必ず提出した申請書および、別紙2との整合性が取れている事を確認したものを提出すること
(整合性が取れていないものは受付できません)

記入例

4 事業費の支出明細

企業名：株式会社高知県産業
 事業区分：海外市場事前調査等支

支出積算明細の金額は税込価格で記載

支払いの証拠書類と合致するよう支払い年月日、支払い先をもれなく記入。カード払いの場合、支払い先は実際に払う相手を記入。(支払い先はカード会社ではありません。ただし、支払い年月日はカードから引き落とされる日です。)

(単位：円)

経費区分	支出明細 (規格数量等具体的に記載のこと)	事業に要した全経費		助成対象経費		助成金額		支払年月日 及び支払先
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
謝金	[謝金]							
	専門家謝金@43,200×5日	216,000	162,000	200,000	150,000	100,000	75,000	H27.10.30 ○○氏
	小計	216,000	162,000	200,000	150,000	100,000	75,000	
旅費	[職員旅費]							
	旅費@70,000×3名(高知-上)	243,000	210,000	243,000	210,000	121,500	105,000	H27.9.3 ○○トラベル
	宿泊費@5,000×3名×6泊	136,080	90,000	136,080	90,000	68,040	45,000	H27.10.7 ○○ホテル
	[専門家旅費]							
	旅費@70,000×1名(高知-上)	81,000	70,000	81,000	70,000	40,500	35,000	H27.9.3 ○○トラベル
	宿泊費@5,000×1名×6泊	45,360	30,000	45,360	30,000	22,680	15,000	H27.10.7 ○○ホテル
小計	505,440	400,000	505,440	400,000	252,720	200,000		
庁費	[翻訳料]							
	カタログ等英文翻訳料	216,000	243,000	200,000	225,000	100,000	112,500	H27.10.20 株式会社○○
	小計	216,000	243,000	200,000	225,000	100,000	112,500	
委託費								
小計								
合計		937,440	805,000	905,440	775,000	452,720	387,500	

税込金額を記載

事業に要する全経費の税抜き金額
 小数点以下は切捨
 ※海外への旅費、外国における宿泊費等、課税対象とならないものは事業に要し

助成対象経費の1/2の金額
 小数点以下は切捨

(注) 事業区分・各企業ごとに作成のこと
 予算額欄には実際に申請し交付決定を受けた額を記入すること

必ず提出した申請書と照合し、確認したものを提出すること

5 平成27年度販路開拓支援事業の概要

実施計画名	中国上海近郊における自社製品の市場調査の実施
目的	自社製品のニーズやアジア地域での競合状況を分析し、展示会出展等の販路開拓に繋げる
実施場所等	中国上海沿岸部
実施期間	H27.6.25～H27.6.29
事業の具体的内容	<p>平成27年6月25日から6月29日の5日間①、弊社業務部長〇〇と社員□□が食品流通の専門家である△△氏に同行し②、中国上海沿岸部③で自社製品××④の需要等に関する市場調査を実施した。</p> <p>今回の市場調査では、公式統計や現地企業20社を訪問して行ったヒアリング結果から、上海市民の消費構造の特質を明らかにし、同時に高所得者層に対して製品パンフレット500部を配布して行ったアンケート調査結果を分析を行った。⑤</p> <p>視察調査結果では、の高所得者層の消費意識や日本産食料品に対する意識が明らかになった。特に、所得が高いほど価格よりも鮮度、食味や安全性を重視する意識を持っていることがアンケート結果（添付1）からも明らかになった⑥。</p> <p>また、同行調査終了後にアンケート結果を分析した△△氏から提出されたレポート（添付2）によると、日本産の食料品は、品質、安全性の面で高い評価を得ているが、広く中国国内での認知度を高めるうえで時間がかかることや、鮮度を保つことができる物流システムの構築や、円滑な通関手続きを行えるような中国側パートナーとの信頼関係の確立が求められていること等の課題が浮き彫りとなった。⑥</p> <p>今回の調査を受けて、今後は輸出をする際にターゲットとする顧客層を明確にし、その層への販売を得意としている高級スーパーと商談にこぎつけるべく、当社製品の品質の高さを展示会や商談会で試食を行うことでアピールし、販路の拡大を図っていく。また、安定的な輸出ルートを確立する中で、より鮮度を保持した流通の構築や、さらなる検査分析などを行うことによって、商品の安全性をよりPRできるような努力も行っていく予定である。⑦</p>

(注) 各企業・各取組みごとに作成し、おおむね8割以上記入のこと

①実施期間 ②参加者役職、氏名 ③実施場所 ④製品名 ⑤具体的な調査の内容 ⑥得られた成果又は課題 ⑦今後の具体的展望

以上の最低7項目については、必ず文中に記載し、8割以上の分量を記載すること。